

巻末資料

統計でみる復興への歩み

～東日本大震災から5年、統計データが映し出す福島県のいま～

統計でみる復興への歩み

～ 東日本大震災から5年、統計データが映し出す福島県のいま ～

はじめに

県では、復興への取り組みがあらわれている各種統計データを「10の指標にみる福島県のいま」として定期的にとりまとめ情報発信しております。

この春、東日本大震災・原子力発電所事故から5年の節目を迎えました。その間、目覚ましく成長を遂げている姿もあれば、回復の途上にある姿、被災の影響がまだまだ色濃く残る姿、新たな課題が顕在化してきている姿など、各種統計データは復興へと歩み続ける本県の様々な一面を映し出しています。

平成27年12月に「福島県復興計画（第3次）」（以下「復興計画」という。）が策定され、今後の復興に向けた10の重点プロジェクトが位置づけられました。

ここでは、人口と経済総合の指標を総括した上で、復興計画の重点プロジェクト指標の一部と独自にとりまとめた関連指標、計51の指標の震災前後の推移で構成した「統計でみる復興への歩み」を御紹介します。

「統計でみる復興への歩み」の構成

人口・経済総合(10指標)	
1 避難地域等復興加速化プロジェクト (重点プロジェクト指標3 関連指標1 計4指標)	避難地域の復興・再生
2 生活再建支援プロジェクト 3 環境回復プロジェクト 4 心身の健康を守るプロジェクト 5 子ども・若者育成プロジェクト (重点プロジェクト指標6 関連指標8 計14指標)	安心して 住み、暮らす
6 農林水産業再生プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 8 新産業創造プロジェクト (重点プロジェクト指標8 関連指標6 計14指標)	ふるさとで 働く
9 風評・風化対策プロジェクト 10 復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト (重点プロジェクト指標4 関連指標5 計9指標)	まちをつくり、 人とつながる

上記内の「関連指標」とは、重点プロジェクト指標に関連するデータとして独自にとりまとめたもの。

「人口・経済総合」に関する指標

福島県の人口は、平成17年以降毎年1万人を超える減少が続いていたが、東日本大震災・原子力発電所事故の影響を受け、平成23年、3万人を超える大幅な社会減となった。

しかしながら、時間の経過とともに社会動態は震災前の水準に戻り、平成26年の社会減は18年振りに2千人を下回った。

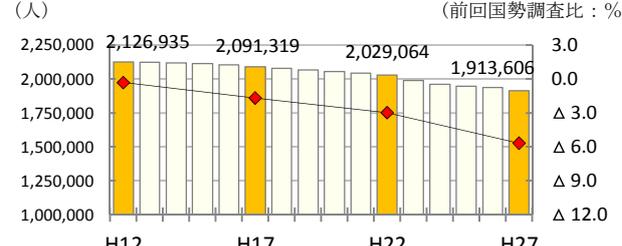
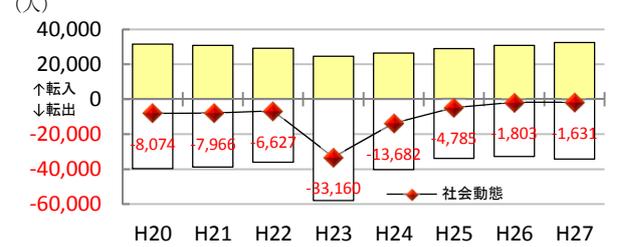
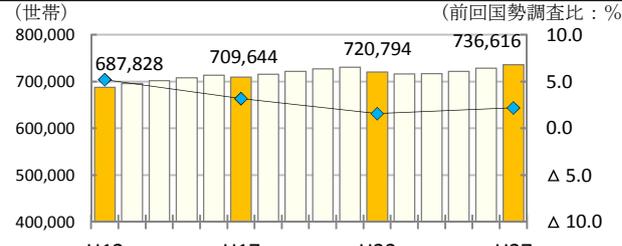
経済成長率をみると、平成24年度から平成26年度まで3年連続でプラスとなっており、復旧・復興への取り組みの成果があらわれている。

一方、避難区域等における人口と経済の著しい落ち込み、過疎地域における長期的な人口減少など各地域の事情の違いがあることから、全県的に取り組むべき構造的な人口減少問題への対応に加えて、それぞれの課題に応じたきめ細やかな取り組みがますます重要となっている。

◎ 矢印の変化方向について

 緑: 良い動き
  赤: 悪い動き
  黄: 横ばい
  斜線: 判断しない

(逆向き指標(企業倒産件数等)が減少した場合、下向きかつ緑(良い動き)の矢印となる)

<h2>1 総人口</h2> <p>基準: 各年10月1日現在 出典: H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」</p>		<p>(人) (前回国勢調査比: %)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口(人)</th> <th>前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H12</td> <td>2,126,935</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>2,091,319</td> <td>△ 3.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,029,064</td> <td>△ 6.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,913,606</td> <td>△ 12.0</td> </tr> </tbody> </table>	年	人口(人)	前年比(%)	H12	2,126,935	-	H17	2,091,319	△ 3.0	H22	2,029,064	△ 6.0	H27	1,913,606	△ 12.0			
年	人口(人)	前年比(%)																		
H12	2,126,935	-																		
H17	2,091,319	△ 3.0																		
H22	2,029,064	△ 6.0																		
H27	1,913,606	△ 12.0																		
<p>◎前回国勢調査比 -5.7% 4調査連続減</p> 	<p>◎震災前比 H27=94.3 (H22=100.0)</p> 																			
<p>○平成27年国勢調査結果(速報)は、震災前となる平成22年の前回調査から11万人以上減の1,913,606人となり、△5.7%の減少幅は過去最大となった。 ○男性が前回調査比△4.0%に対し、女性は△7.3%となっており、女性の減少幅が大きい。</p>																				
<h2>2 人口の移動状況(社会動態)</h2> <p>基準: 各年1月1日から12月31日までの計 出典: 県統計課「福島県の推計人口」</p>		<p>(人)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>社会動態(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>8,074</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>7,966</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-33,160</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>13,682</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,631</td> </tr> </tbody> </table>	年	社会動態(人)	H20	8,074	H21	7,966	H22	6,627	H23	-33,160	H24	13,682	H25	4,785	H26	1,803	H27	1,631
年	社会動態(人)																			
H20	8,074																			
H21	7,966																			
H22	6,627																			
H23	-33,160																			
H24	13,682																			
H25	4,785																			
H26	1,803																			
H27	1,631																			
<p>◎前年比 転入 +6.0% 転出 +5.2% 4年連続転出超過縮小</p> 	<p>◎震災前比 転入 H27=111.2 転出 H27= 95.2 (H22=100.0)</p> 																			
<p>○震災時に大規模な人口流出が生じたが、平成24年以降は転出超過の縮小が続いている。 ○平成27年の転入者数は震災後最多となり、社会動態は震災前である平成22年の△6,627人から4,996人縮小の△1,631人となった。</p>																				
<h2>3 世帯数</h2> <p>基準: 各年10月1日現在 出典: H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」</p>		<p>(世帯) (前回国勢調査比: %)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>前年比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H12</td> <td>687,828</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>709,644</td> <td>△ 5.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>720,794</td> <td>△ 10.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>736,616</td> <td>△ 5.0</td> </tr> </tbody> </table>	年	世帯数(世帯)	前年比(%)	H12	687,828	-	H17	709,644	△ 5.0	H22	720,794	△ 10.0	H27	736,616	△ 5.0			
年	世帯数(世帯)	前年比(%)																		
H12	687,828	-																		
H17	709,644	△ 5.0																		
H22	720,794	△ 10.0																		
H27	736,616	△ 5.0																		
<p>◎前回国勢調査比 +2.2% 調査開始から連続増</p> 	<p>◎震災前比 H27=102.2 (H22=100.0)</p> 																			
<p>○世帯数は大正9年の調査開始から19回連続で増加し、平成27年は736,616世帯となった。 ○1世帯当たり人員は昭和35年から減少を続け、平成27年は2.6人となり、核家族化、単身世帯の増加が続いている。</p>																				

4 地域別人口

平成27年、全域避難町村のある相双は、震災前の4割減の大幅な人口減少となる一方、隣接するいわきでは7地域別で唯一の増加がみられた。南会津では昭和35年の調査以来減少が続いている。

基準：各年10月1日現在
 出典：H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」

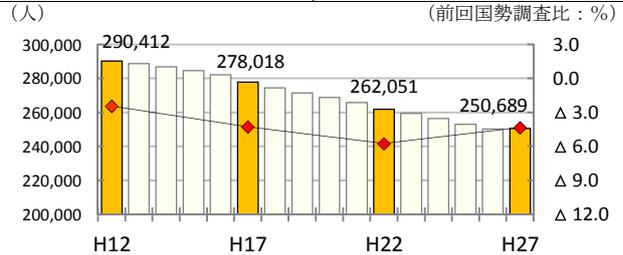
◇国勢調査年=住民登録に関係なく常住している人口。
 ◇国勢調査以外の年=直近の国勢調査の人口を基数とし、住民票異動状況に基づき増減した推計人口。よって、住民票異動がない転入出は反映されていない。

(4) 会津

◎前回国勢調査比
-4.3%
 6調査連続減



◎震災前比
H27=95.7
 (H22=100.0)

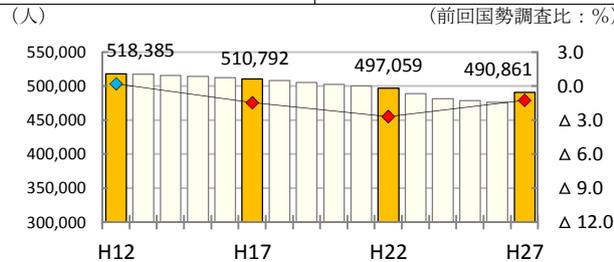


(1) 県北

◎前回国勢調査比
-1.2%
 3調査連続減



◎震災前比
H27=98.8
 (H22=100.0)

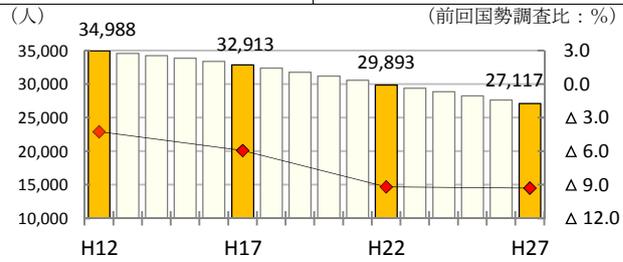


(5) 南会津

◎前回国勢調査比
-9.3%
 12調査連続減



◎震災前比
H27=90.7
 (H22=100.0)

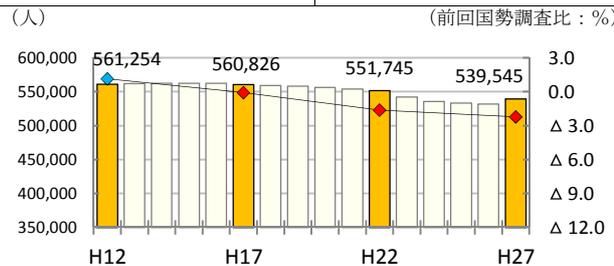


(2) 県中

◎前回国勢調査比
-2.2%
 3調査連続減



◎震災前比
H27=97.8
 (H22=100.0)

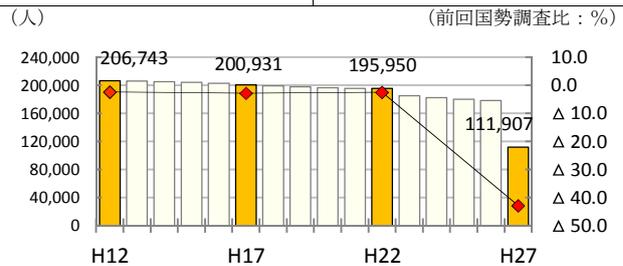


(6) 相双

◎前回国勢調査比
-42.9%
 4調査連続減



◎震災前比
H27=57.1
 (H22=100.0)

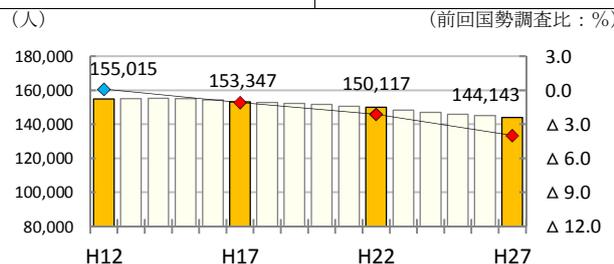


(3) 県南

◎前回国勢調査比
-4.0%
 3調査連続減



◎震災前比
H27=96.0
 (H22=100.0)

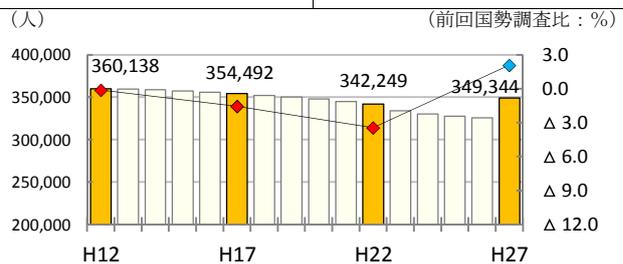


(7) いわき

◎前回国勢調査比
+2.1%
 4調査振り増



◎震災前比
H27=102.1
 (H22=100.0)



<h2>5 平均初婚年齢</h2>		基準:年 出典:厚生労働省「人口動態統計」
◎前年比 男性 +0.4歳 女性 +0.2歳 男性 2年振り上昇 女性 3年連続上昇	◎震災前比 男女とも+0.5歳 (H22年基準)	(歳)
○本県の平均初婚年齢は全国より低く、平成23年に男女とも前年から下降したが、長期的には上昇傾向をたどっている。 ○平成26年、男性は30.2歳、女性は28.4歳となり、ともに震災前となる平成22年から0.5歳上昇している。		
<h2>6 出生数</h2>		基準:年 出典:県統計課「福島県の推計人口」
◎前年比 -2.0% 3年振り減	◎震災前比 H27=88.1 (H22=100.0)	(人) (前年比:%)
○平成24年に前年から△9.2%の減となったが、翌25年から2年連続で増加した。 ○平成27年は14,252人となり3年振りの減少、震災前の平成22年比で88.1%となっている。		
<h2>7 合計特殊出生率</h2>		基準:年 出典:厚生労働省「人口動態統計」
◎前年比 +0.05ポイント 2年連続上昇	◎震災前比 H26=103.9 (H22=100.0)	(合計特殊出生率)
○平成25年に上昇に転じ、震災前の水準へ回復した。 ○さらに平成26年は1.58となり全国9位、東日本では1位の高水準へ上昇した。 ○前年からの上昇幅は、平成25年に+0.12、平成26年に+0.05となり、2年連続で全国最大となった。		
<h2>8 県内総生産</h2>		基準:年度 出典:県統計課「平成25(2013)年度 福島県県民経済計算」、同「平成26(2014)年度 福島県県民経済計算(早期推計)」
◎経済成長率(前年度比) 名目 +4.5% 実質 +3.9% 3年連続増	◎震災前比 名目 H26=108.1 実質 H26=108.8 (H22=100.0)	(億円) (経済成長率:%)
○平成24年度から3年連続で増加し、平成26年度は8兆2,191億円(早期推計・実質値)となった。 ○復旧・復興への取組みを背景に、建設業をはじめ、サービス業、製造業などの産出額が増加している。		
<h2>9 一人当たり県民所得</h2>		基準:年度 出典:県統計課「平成25(2013)年度 福島県県民経済計算」、同「平成26(2014)年度 福島県県民経済計算(早期推計)」
◎前年度比 +5.2% 3年連続増	◎震災前比 H26=115.7 (H22=100.0)	(千円) (前年度比:%)
○平成24年度から3年連続で増加し、平成26年度(早期推計値)では293万2千円となった。 ○また、国を100とした所得水準は102.2となっている。		

10 地域別市町村内総生産(名目)

平成25年度の経済成長率(対前年度増加率)をみると、△4.7%となった南会津地域を除き、6地域が平成24年度から引き続いてプラスを維持した。

相双地域においては、大震災前の水準に回復していないものの、平成24年度から2年連続で30%超の経済成長率をみせている。

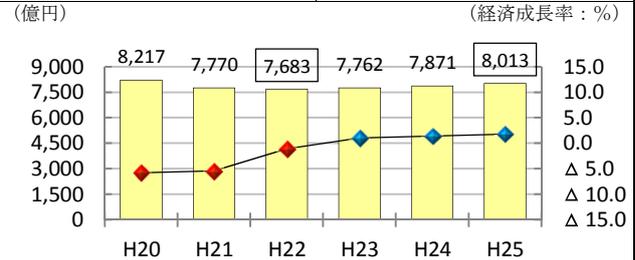
基準:年度
出典:県統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25年(2013)年度版」

(4) 会津

◎経済成長率(前年度比)
+1.8%
3年連続増



◎震災前比
H25=104.3
(H22=100.0)

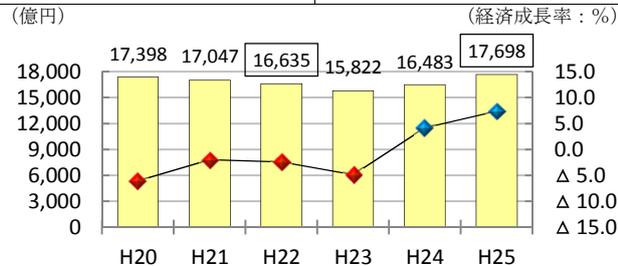


(1) 県北

◎経済成長率(前年度比)
+7.4%
2年連続増



◎震災前比
H25=106.4
(H22=100.0)

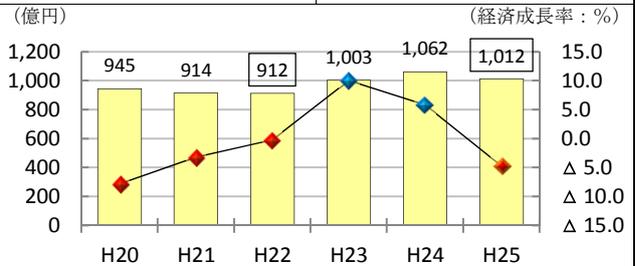


(5) 南会津

◎経済成長率(前年度比)
-4.7%
3年振り減



◎震災前比
H25=110.9
(H22=100.0)

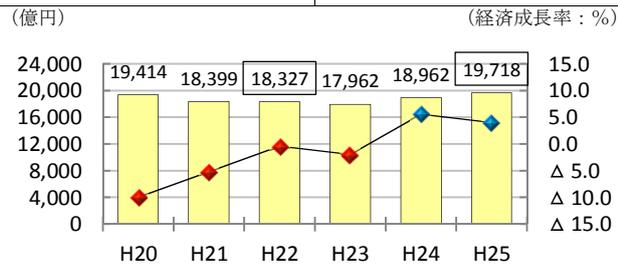


(2) 県中

◎経済成長率(前年度比)
+4.0%
2年連続増



◎震災前比
H25=107.6
(H22=100.0)

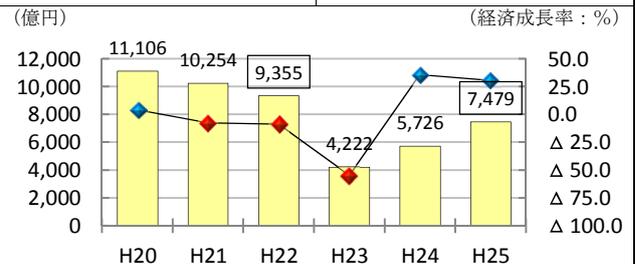


(6) 相双

◎経済成長率(前年度比)
+30.6%
2年連続増



◎震災前比
H25=79.9
(H22=100.0)

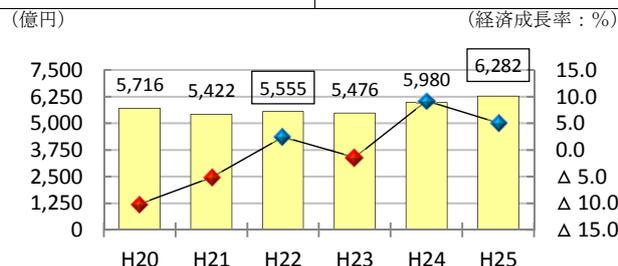


(3) 県南

◎経済成長率(前年度比)
+5.1%
2年連続増



◎震災前比
H25=113.1
(H22=100.0)

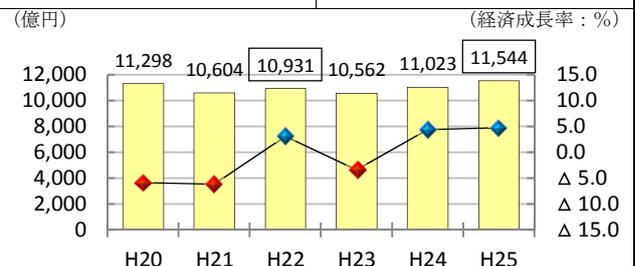


(7) いわき

◎経済成長率(前年度比)
+4.7%
2年連続増



◎震災前比
H25=105.6
(H22=100.0)



「避難地域の復興・再生」に関する指標

東日本大震災・原発事故により大きな被害を受けた避難地域及び浜通り地域において、住民の帰還に伴って商工業や農林業の再開が進む動きが見え始めている。

◎復興計画の重点プロジェクト指標は、指標名の上に該当プロジェクト名を記載している(以下同)。

避難地域等復興加速化プロジェクト 1 避難区域等の居住人口		基準:旧警戒区域、旧計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域に指定された地域から避難し対象地域内に帰還した人数、新たに移住してきた人数、対象地域から避難することなく居住している人数の計(概数)。 出典:県「福島県復興計画(第3次)」																		
◎前回調査比 +11.7% 3調査連続増	◎震災前比 H27.10月=33.9 (H22.3月=100.0)	(人) (前回調査比) <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>居住人口</th> <th>帰還人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22.3月</td> <td>146,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24.11月</td> <td>38,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>H25.9月</td> <td>41,600</td> <td>26,400</td> </tr> <tr> <td>H26.9月</td> <td>44,500</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>H27.10月</td> <td>49,700</td> <td>31,000</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	居住人口	帰還人口	H22.3月	146,400	-	H24.11月	38,500	24,500	H25.9月	41,600	26,400	H26.9月	44,500	28,000	H27.10月	49,700	31,000
調査時期	居住人口	帰還人口																		
H22.3月	146,400	-																		
H24.11月	38,500	24,500																		
H25.9月	41,600	26,400																		
H26.9月	44,500	28,000																		
H27.10月	49,700	31,000																		
◎避難指示の解除が進む中で、当該区域の居住人口は緩やかな増加傾向にあり、平成27年10月時点で49,700人となっている。 ◎そのうち避難からの帰還人口は31,000人で、これは震災前の居住人口に対して約2割となっている。																				
避難地域等復興加速化プロジェクト 2 避難地域の商工会会員事業所の事業再開件数		対象:広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、鹿島区(一部)、小高区、飯館村、川俣町(一部)、都路町、常葉町(一部)、船引町(一部)の商工会会員事業所 出典:県「福島県復興計画(第3次)」																		
◎前年比 +3.2% 2年連続増	◎震災前比(再開率) H27.3月=58.1 (H23.1月=100.0)	(累積事業所) <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>再開事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23.1月</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>H25.3月</td> <td>1,361 (県内1,274, 県外87)</td> </tr> <tr> <td>H26.3月</td> <td>1,463 (県内1,373, 県外90)</td> </tr> <tr> <td>H27.3月</td> <td>1,510 (県内1,416, 県外94)</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	再開事業所数	H23.1月	2,597	H25.3月	1,361 (県内1,274, 県外87)	H26.3月	1,463 (県内1,373, 県外90)	H27.3月	1,510 (県内1,416, 県外94)								
調査時期	再開事業所数																			
H23.1月	2,597																			
H25.3月	1,361 (県内1,274, 県外87)																			
H26.3月	1,463 (県内1,373, 県外90)																			
H27.3月	1,510 (県内1,416, 県外94)																			
◎平成27年3月時点で、震災前の58.1%にあたる1,510事業所が再開しており、そのうち94事業所は県外で再開している。 ◎避難指示により帰還できない地域の事業所は再開を見合わせている状況にある。																				
避難地域等復興加速化プロジェクト 3 避難地域において農業を開始した認定農業者数		基準:年度 出典:県「福島県復興計画(第3次)」 認定農業者は、効率的で安定的な農業経営を目指す「農業経営改善計画」を作成し、市町村長の認定を受けた農業者。平成24年度は避難地域のうち双葉郡において農業の再開が確認された件数。																		
◎前年度比 +4.1% 2年連続増	◎震災前比 H26=19.8 (H22=100.0)	(累積経営体) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認定農業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	年度	認定農業者数	H22	768	H24	24	H25	146	H26	152								
年度	認定農業者数																			
H22	768																			
H24	24																			
H25	146																			
H26	152																			
◎避難地域における認定農業者は、平成22年度は768経営体であった。 ◎平成24年から徐々に増加しているものの、平成26年度までに開始したのは152経営体で平成22年度の2割弱となっている。																				
避難地域12市町村の市町村内総生産		基準:年度 出典:県統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25(2013)年度版」 避難地域12市町村:川俣町、田村市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村																		
◎前年度比 +29.9% 2年連続増	◎震災前比 H25=75.7 (H22=100.0)	(億円) (経済成長率:%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総生産額(億円)</th> <th>前年度比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>8,821</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>3,909</td> <td>~44.3</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5,138</td> <td>~58.3</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>6,675</td> <td>~75.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	総生産額(億円)	前年度比(%)	H22	8,821	100.0	H23	3,909	~44.3	H24	5,138	~58.3	H25	6,675	~75.7			
年度	総生産額(億円)	前年度比(%)																		
H22	8,821	100.0																		
H23	3,909	~44.3																		
H24	5,138	~58.3																		
H25	6,675	~75.7																		
◎平成23年度、前年度から5割を超える大幅減となったが、翌24年度から徐々に回復をみせている。 ◎産業別にみると、第1、3次産業の落ち込みが続くものの、第2次産業が伸びており、平成24年度には震災前の平成22年度を上回っている。																				

「安心して住み、暮らす」に関する指標

除染や災害廃棄物の処理・処分は着実に進み、本県に安心して住むための環境整備は確実に進められている。
一方、不登校児童生徒やメタボリックシンドローム該当者が増加するなど、本県に暮らす人々の心身の健康を守るための取り組みが必要となっている。

生活再建支援プロジェクト 1 県内・県外避難者数		基準: 出典資料の各月末報数値(避難者最多数は平成24年5月) 出典: 県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」																									
◎前年比 -30,392人 減少が続く	◎最多期比 H28.2月 -66,103人 (H24.5月=最多期)	(人) <table border="1"> <caption>避難者数 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>県外避難者</th> <th>県内避難者</th> <th>避難先不明者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24.5月</td> <td>62,038</td> <td>102,827</td> <td>147人</td> <td>164,865</td> </tr> <tr> <td>H25.5月</td> <td>54,680</td> <td>97,286</td> <td>50人</td> <td>152,113</td> </tr> <tr> <td>H26.5月</td> <td>45,854</td> <td>83,250</td> <td>20人</td> <td>129,154</td> </tr> <tr> <td>H28.2月</td> <td>43,270</td> <td>55,472</td> <td>20人</td> <td>98,762</td> </tr> </tbody> </table>	時期	県外避難者	県内避難者	避難先不明者	合計	H24.5月	62,038	102,827	147人	164,865	H25.5月	54,680	97,286	50人	152,113	H26.5月	45,854	83,250	20人	129,154	H28.2月	43,270	55,472	20人	98,762
時期	県外避難者	県内避難者	避難先不明者	合計																							
H24.5月	62,038	102,827	147人	164,865																							
H25.5月	54,680	97,286	50人	152,113																							
H26.5月	45,854	83,250	20人	129,154																							
H28.2月	43,270	55,472	20人	98,762																							
◎避難者数は164,865人となった平成24年5月をピークに減少を続け、平成27年12月には10万人を下回ったが、平成28年2月現在でいまだ98,762人が避難生活を続けている。 ◎そのうち県外避難者は43,270人、県内避難者は55,472人となっている。																											
環境回復プロジェクト 2 市町村除染地域における住宅等の除染の進捗率		基準: 年度末時点(平成27年度は平成28年1月末時点) 各市町村の年度計画数に占める実績数の割合 出典: 県生活環境部調べ「市町村除染地域全体(36市町村)の除染実施状況」、県「福島県復興計画(第3次)」																									
◎前年度比 +17.1ポイント 連続上昇	◎市町村除染地域: 市町村が除染実施計画を策定し除染を進める地域(36市町村) ◎除染特別地域: 国が除染実施計画を策定し除染を進める地域(11市町村)	(%) <table border="1"> <caption>市町村除染地域における住宅等の除染の進捗率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>進捗率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>21.5</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>64.7</td> </tr> <tr> <td>H28.1月</td> <td>81.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	進捗率 (%)	H24	21.5	H25	46.5	H26	64.7	H28.1月	81.8															
年度	進捗率 (%)																										
H24	21.5																										
H25	46.5																										
H26	64.7																										
H28.1月	81.8																										
◎市町村除染地域における除染は、市町村における除染実施体制が整い、着実に進められている。 ◎平成27年度の住宅等の除染は、年度計画に対し1月末時点で81.8%まで進んでいる。																											
環境回復プロジェクト 3 東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率		基準: 年度末時点(平成27年度は12月末時点) 災害廃棄物発生見込量400万トン(H27.12月現在)に対する処理完了量 出典: 県「災害廃棄物の処理状況」、県「ふくしま復興のあゆみく平成28年3月11日版」																									
◎前年度比 +1.1ポイント 連続上昇	◎処理・処分率 H27=78.2 (仮置場搬入量 H27=90.8%)	(%) <table border="1"> <caption>東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>処理・処分率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>41.9</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>65.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>77.1</td> </tr> <tr> <td>H27.12月</td> <td>78.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	処理・処分率 (%)	H23	12.0	H24	41.9	H25	65.7	H26	77.1	H27.12月	78.2													
年度	処理・処分率 (%)																										
H23	12.0																										
H24	41.9																										
H25	65.7																										
H26	77.1																										
H27.12月	78.2																										
◎東日本大震災により発生した災害廃棄物は、平成27年12月時点で400万トンが見込まれており、そのうち90.8%が仮置場へ搬入済みである。 ◎処理・処分率は78.2%となっており、中通り・会津は概ね完了している。																											
4 空間放射線量		基準: 各月1日0時時点 出典: 県災害対策本部資料(暫定値)																									
◎前期比 福島市 -0.03 μ Sv/h 会津若松市、いわき市 横ばい 連続減	◎震災前比 福島市 +0.16 μ Sv/h 会津若松市、いわき市 同水準 (震災前平常時=0.04~0.06 μ Sv/h)	(μ Sv/h) 																									
◎県内各地の空間放射線は、平成23年4月時点に比べ大幅に減少している。 ◎平成28年3月時点で、福島市が0.20 μ Sv/h、会津若松市が0.06 μ Sv/h、いわき市が0.07 μ Sv/hとなっており、避難地域以外では震災前の平常時レベルが続いている。																											

<h2>5 農林水産物モニタリング検査基準値超過検体数の割合</h2>	<p>基準:年度 平成27年度は2月末までの計 出典:県環境保全農業課「農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリング検査実施状況」</p>																								
<p>◎前年度比 -0.32ポイント 4年連続下降</p> <p>◎実施初年度比 H27=2.4 (H23=100.0)</p> <p>○農林水産物緊急時環境放射線モニタリング検査における基準値超過検体数の割合は、平成23年度の3.4%から年々減少しており、平成27年度(2月末までの計)では0.08%となっている。 ○平成25年度以降、野菜・果実、畜産物で基準値超過はない。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr> <tr><th>割合 (%)</th><td>3.4</td><td>1.8</td><td>1.5</td><td>0.4</td><td>0.08</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	割合 (%)	3.4	1.8	1.5	0.4	0.08												
年度	H23	H24	H25	H26	H27																				
割合 (%)	3.4	1.8	1.5	0.4	0.08																				
<h2>6 医療施設従事医師数</h2>	<p>基準:各年12月31日現在 人口10万人対 出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」</p>																								
<p>◎前回調査比 +5.7% 3調査振り増</p> <p>◎震災前比 H26=103.4 (H22=100.0)</p> <p>○県内の医療施設に従事する医師は近年減少していたが、平成26年は前回調査から増加し、188.8人(人口10万人対)となった。 ○全国の233.6人より44.8人下回り、医師不足の状況は続くものの、内科や産婦人科などの医師は増加がみられる。</p>	<p>(人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H18</td><td>H20</td><td>H22</td><td>H24</td><td>H26</td></tr> <tr><th>福島県 (人)</th><td>176.1</td><td>183.2</td><td>182.6</td><td>178.7</td><td>188.8</td></tr> <tr><th>全国 (人)</th><td>206.3</td><td>212.9</td><td>219.0</td><td>226.5</td><td>233.6</td></tr> </table>	年度	H18	H20	H22	H24	H26	福島県 (人)	176.1	183.2	182.6	178.7	188.8	全国 (人)	206.3	212.9	219.0	226.5	233.6						
年度	H18	H20	H22	H24	H26																				
福島県 (人)	176.1	183.2	182.6	178.7	188.8																				
全国 (人)	206.3	212.9	219.0	226.5	233.6																				
<h2>7 介護保険施設従事者数</h2>	<p>基準:各年9月末現在 常勤換算従事者数 介護保険施設のうち介護老人福祉施設、介護老人保健施設 出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」</p>																								
<p>◎前年比 老人福祉 +7.0% 老人保健 -6.7% {老人福祉 3年連続増 老人保健 2年連続減}</p> <p>◎震災前比 老人福祉 H26=105.6 老人保健 H26=101.4 (H22=100.0)</p> <p>○介護老人福祉施設、同保健施設ともに平成23年に減少し、特に前者は前年から1,000人以上の大幅減となった。 ○平成24年以降は、介護老人福祉施設は増加が続く一方、同保健施設は平成25年から2年連続で減少しているが、平成26年ではいずれも震災前の平成22年を上回っている。</p>	<p>(人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>介護老人福祉施設 (人)</th><td>5,115</td><td>5,223</td><td>5,290</td><td>4,084</td><td>5,187</td><td>5,224</td><td>5,588</td></tr> <tr><th>介護老人保健施設 (人)</th><td>3,830</td><td>4,090</td><td>3,849</td><td>3,392</td><td>4,198</td><td>4,185</td><td>3,905</td></tr> </table>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	介護老人福祉施設 (人)	5,115	5,223	5,290	4,084	5,187	5,224	5,588	介護老人保健施設 (人)	3,830	4,090	3,849	3,392	4,198	4,185	3,905
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																		
介護老人福祉施設 (人)	5,115	5,223	5,290	4,084	5,187	5,224	5,588																		
介護老人保健施設 (人)	3,830	4,090	3,849	3,392	4,198	4,185	3,905																		
<h2>8 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合</h2>	<p>基準:年度 県政世論調査の「福島県内で子育てを行いたいと思いますか」の調査項目に対して「はい」、「どちらかと言えば「はい」と答えた方の割合 出典:県「福島県県政世論調査結果報告書」</p>																								
<p>◎前年度比 +8.4ポイント 2年連続上昇</p> <p>◎調査初回比 H27=118.2 (H24=100.0)</p> <p>○調査初回の平成24年度は48.3%で過半数を下回り、翌25年はさらに下降した。 ○平成26年からは2年連続で上昇、平成27年度は57.1%となり、初めて過半数を上回っている。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td></tr> <tr><th>割合 (%)</th><td>48.3</td><td>45.0</td><td>48.7</td><td>57.1</td></tr> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	割合 (%)	48.3	45.0	48.7	57.1														
年度	H24	H25	H26	H27																					
割合 (%)	48.3	45.0	48.7	57.1																					
<h2>9 育児休業取得率</h2>	<p>基準:各年7月31日現在 育児休業取得者は、調査前年度の出産者またはその配偶者のうち調査年7月31日までに育児休業を開始した者(申し出をしている者を含む)をいう。 出典:県雇用労政課「労働条件等実態調査結果報告書」</p>																								
<p>◎前年比 女性 +5.7ポイント 男性 -2.1ポイント {女性 3年振り上昇 男性 5年振り下降}</p> <p>◎震災前比 女性 H26=119.0 男性 H26=150.0 (H22=100.0)</p> <p>○震災前は8割前後で推移していた女性の育児休業取得率は、平成23年に大きく上昇した。以後は90%以上を維持し、平成26年は95.7%となっている。 ○男性の取得率は低く、平成26年は1.2%にとどまっている。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr><th>女性 (%)</th><td>85.4</td><td>77.7</td><td>80.4</td><td>97.3</td><td>94.1</td><td>90.0</td><td>95.7</td></tr> <tr><th>男性 (%)</th><td>0.6</td><td>0.2</td><td>0.8</td><td>1.2</td><td>1.6</td><td>3.3</td><td>1.2</td></tr> </table>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	女性 (%)	85.4	77.7	80.4	97.3	94.1	90.0	95.7	男性 (%)	0.6	0.2	0.8	1.2	1.6	3.3	1.2
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																		
女性 (%)	85.4	77.7	80.4	97.3	94.1	90.0	95.7																		
男性 (%)	0.6	0.2	0.8	1.2	1.6	3.3	1.2																		

子ども・若者育成プロジェクト		基準:年度(平成23年度は実施されていない) 全国平均正答率を100とした場合の本県の正答率 出典:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査結果」
10 全国学力・学習状況調査結果		
◎前年度比 小学校 国語 -0.8ポイント 算数 -3.0ポイント	◎震災前比 小学校 国語 H27=101.3 算数 H27=100.1	(全国平均正答率=100) 国語 算数 102.0 100.0 98.0 96.0 94.0 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 事例:小学校国語、算数 99.4 97.0 100.7 97.1
○小学校の国語は平成22年度に全国平均の99.4へ下降したが、平成25年度から全国平均を上回り、平成27年度は全国平均の100.7となった。 ○小学校の算数は平成26年度に100.1へ上昇したものの、翌27年度に再び97.1となり平成22年度の97.0と同水準となった。		
11 肥満傾向児の出現率		
◎前年度比 10年齢区分で改善	◎震災前比 7年齢区分で改善	基準:年度 出典:県統計課「学校保健統計調査報告書」(平成27年度は速報値) 肥満傾向児は性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者で、肥満傾向児出現率は児童等総数に占める肥満傾向児数の割合。 (%) 16.0 13.0 10.0 7.0 4.0 5歳 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 H22 H27
○震災後に肥満傾向児の出現率が上昇し、全年齢区分において平成26年度までに震災前の平成22年度を上回った。 ○平成27年度は下降に転じ、平成22年度と比較すると7年齢区分で改善がみられている。		
12 不登校児童生徒数		
◎前年度比 小学校 +30.4% 中学校 +8.6% 3年連続増	◎震災前比 小学校 H26=150.0 中学校 H26=122.6 (H22=100.0)	基準:年度 1,000人あたり 出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」 (中学校:人) (小学校:人) 30.0 20.0 10.0 0.0 22.7 21.7 21.6 23.4 24.5 26.6 2.1 2.0 1.9 2.0 2.3 3.0 H21 H22 H23 H24 H25 H26 中学校(全国) 中学校(福島県) 小学校(全国) 小学校(福島県)
○本県は小・中学校ともに全国を下回って推移しているが、平成24年度以降は3年連続で増加している。 ○平成26年度は小学校3.0人、中学校26.6人へ増加し、全国との差が縮小している。		
13 メタボリックシンドローム該当者・予備軍者割合		
◎前年度比 ±0.0ポイント 横ばい	◎震災前比 H25=104.7 (H22=100.0)	基準:年度 出典:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況(都道府県別一覧)」 (%) 30.0 29.0 28.0 27.0 26.0 25.0 28.8 28.3 27.9 28.7 29.2 29.2 26.8 26.6 26.4 26.8 26.4 26.1 H20 H21 H22 H23 H24 H25 福島県 全国
○本県は高水準で推移しており、平成23年度以降は下降傾向の全国に対して本県は上昇を続け、全国との差が拡大している。 ○平成25年度は29.2%となっており、震災前である平成22年度の104.7%まで上昇している。		
14 介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合		
◎前年比 +0.1ポイント H12(制度開始年)から連続上昇	◎震災前比 H27=113.1 (H22=100.0)	基準:各年9月末現在 出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告月報(暫定)」 (%) 20.0 19.0 18.0 17.0 16.0 15.0 15.9 16.2 16.8 17.5 18.3 18.8 18.9 19.0 16.1 16.1 16.6 17.2 17.5 17.8 17.9 18.0 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 全国 福島県
○平成12年度に介護保険制度が開始されて以来、継続して上昇している。 ○平成22年度は全国と同水準であったが、翌年以降は本県の上昇幅が大きくなり、全国との差が拡大、平成27年度は19.0%まで上昇した。		

「ふるさとで働く」に関する指標

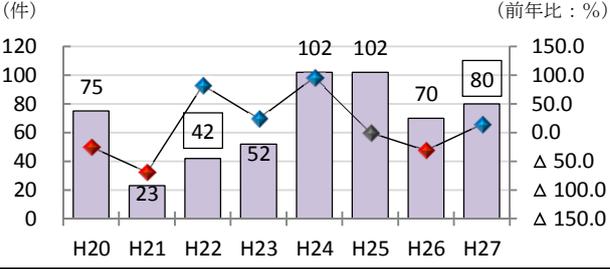
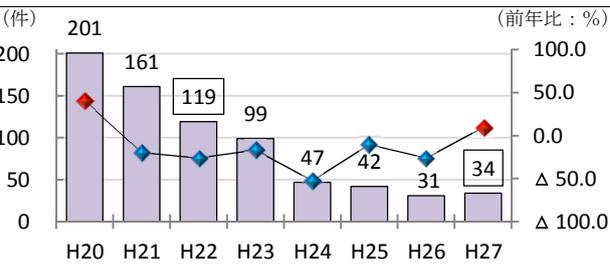
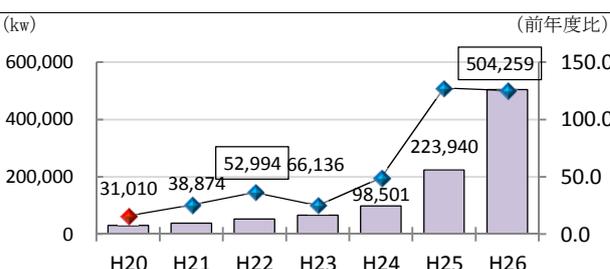
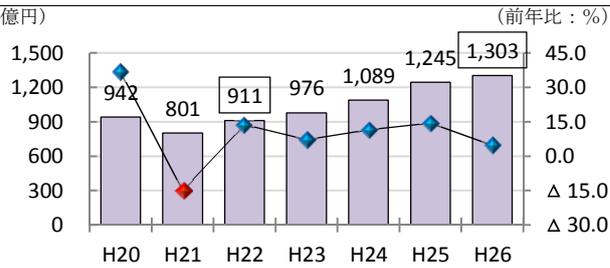
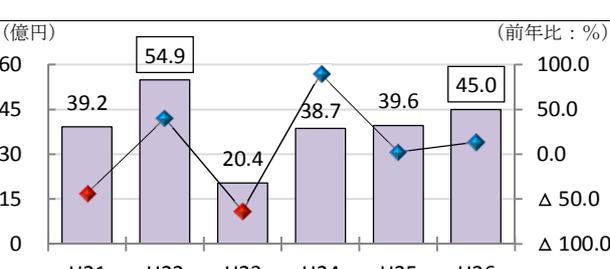
震災後、求人倍率や新規高卒者の就職内定率が大きく上昇し、雇用状況は復興需要による着実な改善がみられる。

農林業は回復に向かうとともに、本県への工場立地が進み、医療やロボット関連産業など、新たな時代をけん引する産業の集積が進んでいる。

一方、沿岸漁業の操業自粛、若者の高い離職率などの課題があり、ふるさとで働き続けるための取り組みは多岐に求められる状況にある。

<h2>1 有効求人倍率</h2>	基準:年平均 出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」																											
<p>◎前年比 +0.05[※] イト 6年連続上昇 </p> <p>◎震災前比 H27=347.6 (H22=100.0) </p> <p>○平成23年までは全国より低水準だったが、平成24年以降は建設業を中心とした復興需要により全国を上回って推移している。 ○平成27年は6年連続上昇の1.46倍となり、バブル期以来の高水準となっている。</p>	<p>(倍)</p> <table border="1"> <caption>有効求人倍率 (倍)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国</th> <th>福島</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>0.88</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>H21</td><td>0.47</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.52</td><td>0.42</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.65</td><td>0.59</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.80</td><td>0.96</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.93</td><td>1.24</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.09</td><td>1.41</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1.20</td><td>1.46</td></tr> </tbody> </table>	年度	全国	福島	H20	0.88	0.68	H21	0.47	0.36	H22	0.52	0.42	H23	0.65	0.59	H24	0.80	0.96	H25	0.93	1.24	H26	1.09	1.41	H27	1.20	1.46
年度	全国	福島																										
H20	0.88	0.68																										
H21	0.47	0.36																										
H22	0.52	0.42																										
H23	0.65	0.59																										
H24	0.80	0.96																										
H25	0.93	1.24																										
H26	1.09	1.41																										
H27	1.20	1.46																										
<h2>2 新規高卒者の就職内定率</h2>	基準:各年度末高校卒業者のうち就職希望者の就職内定状況(6月末現在) 比較する際の「震災前」は平成21年度末卒とする。 出典:県雇用労政課業務資料																											
<p>◎前年度比 ±0.0[※] イト 横ばい </p> <p>◎震災前比 H26=101.6 (H21=100.0) </p> <p>○平成26年度末高校卒業者の就職内定率は、過去10年間で最高値となった前年に続き99.7%となり、高水準を維持している。 ○県内企業への就職割合(県内留保率)は81.8%となり3年連続で上昇している。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>新規高卒者の就職内定率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内定率</th> <th>県内留保率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>98.6</td><td>76.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>98.1</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>95.2</td><td>77.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>98.3</td><td>71.3</td></tr> <tr><td>H24</td><td>99.3</td><td>78.7</td></tr> <tr><td>H25</td><td>99.7</td><td>81.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>99.7</td><td>81.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	内定率	県内留保率	H20	98.6	76.7	H21	98.1	76.0	H22	95.2	77.5	H23	98.3	71.3	H24	99.3	78.7	H25	99.7	81.9	H26	99.7	81.8			
年度	内定率	県内留保率																										
H20	98.6	76.7																										
H21	98.1	76.0																										
H22	95.2	77.5																										
H23	98.3	71.3																										
H24	99.3	78.7																										
H25	99.7	81.9																										
H26	99.7	81.8																										
<h2>3 新規高卒就職者の1年以内離職率</h2>	基準:各年度末卒の新規高卒就職者における1年以内離職率 比較する際の「震災前」は平成20年度末卒とする。 出典:福島労働局「福島の雇用レポート」																											
<p>◎前年度比 -0.9[※] イト 4年連続下降 </p> <p>◎震災前比 H25=122.1 (H20=100.0) </p> <p>○本県の新規高卒就職者の離職率は高く、全国水準を上回っている。 ○平成21年度末卒では震災の影響により大幅に上昇した。 ○平成22年度末卒からは下降し、平成25年度末卒では21.0%となっているが、震災前と比べ高い離職率となっている。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>新規高卒就職者の1年以内離職率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国</th> <th>福島</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>20.7</td><td>19.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>17.2</td><td>17.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>19.5</td><td>29.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>19.6</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>19.8</td><td>23.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>20.0</td><td>21.9</td></tr> <tr><td>H25</td><td>19.4</td><td>21.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	全国	福島	H19	20.7	19.5	H20	17.2	17.2	H21	19.5	29.8	H22	19.6	25.2	H23	19.8	23.7	H24	20.0	21.9	H25	19.4	21.0			
年度	全国	福島																										
H19	20.7	19.5																										
H20	17.2	17.2																										
H21	19.5	29.8																										
H22	19.6	25.2																										
H23	19.8	23.7																										
H24	20.0	21.9																										
H25	19.4	21.0																										
<h2>4 新規大学等卒業者の就職内定率</h2>	基準:各年度末大学等卒業者のうち就職希望者の就職内定状況(3月末現在) 大学、短大、高専、専修学校の計34校における状況。比較する際の「震災前」は平成21年度末卒とする。県内外の就職状況は平成26年度末卒からデータ公表。 出典:福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」																											
<p>◎前年度比 +0.5[※] イト 4年連続上昇 </p> <p>◎震災前比 H26=107.7 (H21=100.0) </p> <p>○平成26年度末大学等卒業者の就職内定率は4年連続で上昇、統計がある平成10年度以降で最高値の94.8%となっている。 ○平成26年度末卒の県内就職率は53.5%だが、大学が37.8%、短大が75.2%であり状況に違いがある。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>新規大学等卒業者の就職内定率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職内定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>89.3</td></tr> <tr><td>H21</td><td>88.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>89.3</td></tr> <tr><td>H24</td><td>93.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>94.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>94.8</td></tr> </tbody> </table> <p>平成26年度末卒 県内就職率53.5% (うち大学37.8%、 短大75.2%)</p>	年度	就職内定率	H20	89.3	H21	88.0	H22	84.9	H23	89.3	H24	93.4	H25	94.3	H26	94.8											
年度	就職内定率																											
H20	89.3																											
H21	88.0																											
H22	84.9																											
H23	89.3																											
H24	93.4																											
H25	94.3																											
H26	94.8																											

農林水産業再生プロジェクト 5 農業産出額		基準:年 出典:農林水産省「生産農業所得統計」 重点プロジェクト指標は農業生産関連事業を含む農業産出額としているが、現在公表されている統計で平成26年までの時系列比較を行うため、ここでは含めない額とする。
◎前年比 -10.3% 3年振り減	◎震災前比 H26=78.8 (H22=100.0)	(億円)
○平成23年はほぼ全ての品目で減少し、前年から大幅減となったが、翌24年から2年連続で増加した。 ○平成26年は全国的な米価下落の影響から1,837億円となり、震災前である平成22年の78.8%へ減少したが、果物や畜産物は増加をみせている。		
農林水産業再生プロジェクト 6 林業産出額		基準:年 出典:農林水産省「生産林業所得統計」
◎前年比 +9.1% 2年連続増	◎震災前比 H26=74.8 (H22=100.0)	(億円)
○震災の影響による減少は平成24年まで続き、特に栽培きのこは平成22年の約3割まで落ち込んだ。 ○平成25年からは2年連続で増加に転じ、平成26年は93億3千万円、木材は平成22年の9割近くまで回復している。		
農林水産業再生プロジェクト 7 沿岸漁業産出額		基準:年 出典:県水産課「福島県海面漁業漁獲高統計」より算出 福島県内に沿岸漁業(沖合底引き網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高
◎前年比 ±0.0% 操業自粛	◎震災前比 H26=0.0 (H22=100.0)	(億円) (前年比)
○震災後、本県の沿岸漁業は試験操業を除き全て自粛されている。 ○試験操業は、漁業再開に向け出荷先の評価を調査するためモニタリング検査で安全性が確認されている魚種に限定し小規模な操業と販売が行われているものである。		
農林水産業再生プロジェクト 8 新規就農者数		基準:年度(調査基準日は5月1日、調査対象期間は前年5月2日から当該年5月1日までの1年間) 出典:県農業担い手課業務資料
◎前年度比 +27.7% 2年振り増	◎震災前比 H27=110.4 (H22=100.0)	(人) (前年度比: %)
○震災後は2年連続で減少したが、平成25年度は集計以来過去最高の224人へ増加した。 ○平成27年度は前年度から27.7%増の212人となった。特に農業法人等の雇用による就農者や、女性の就農者の増加が目立っている。		
中小企業等復興プロジェクト 9 製造品出荷額等		基準:年 出典:県統計課「工業統計調査結果報告書」、同「平成24年経済センサスー活動調査(製造業)確報結果」従業員4人以上の事業所
◎前年比 +7.1% 3年連続増	◎震災前比 H26=100.1 (H22=100.0)	(億円) (前年比: %)
○平成23年は前年比△15%の大幅減となったが、以降は順調に増加している。 ○平成26年は5兆990億円となり、震災前年の平成22年と同水準まで出荷額等を伸ばしている。		

中小企業等復興プロジェクト 10 工場立地件数		基準:年 出典:県企業立地課業務資料 敷地面積1,000㎡以上
◎前年比 +14.3% 3年振り増 	◎震災前比 H27=190.5 (H22=100.0) 	(件) (前年比:%) 
○平成24、25年は2年連続で100件を越し、平成27年は県中、相双及びいわき方部の増加により前年比プラス14.3%の80件となった。 ○平成27年は、全体の半数にあたる41件で企業立地補助金が活用されている。		
11 企業倒産件数		基準:年 出典:(株)東京商工リサーチ郡山支店・福島支店「福島県企業倒産状況」負債総額1,000万円以上
◎前年比 +9.7% 7年振り増 	◎震災前比 H27=28.6 (H22=100.0) 	(件) (前年比:%) 
○平成21年から減少傾向にあり、平成24年度以降はさらに企業倒産が沈静化している。 ○平成27年は前年から3件増えて7年振りの増加となったが、件数は34件で昭和43年の集計開始以来、2番目に少ない。		
12 太陽光発電購入容量		基準:年度 出典:県エネルギー課業務資料
◎前年度比 +125.2% 12年連続増 	◎震災前比 H26=951.5 (H22=100.0) 	(kw) (前年度比) 
○増加傾向にある中、震災後は助成制度の拡充等によりさらに増勢が強まっている。 ○平成25年度からは2年連続で前年度比125%超の大幅増加が続き、平成26年度は平成22年度の951.5%となっている。		
新産業創造プロジェクト 13 医療機器生産額		基準:年 出典:厚生労働省「薬事工業生産動態統計」(平成26年は月報集計値)
◎前年比 +4.7% 5年連続増 	◎震災前比 H26=143.0 (H22=100.0) 	(億円) (前年比:%) 
○医療関連産業においては震災前から着実に生産額を伸ばしている。 ○平成26年は1,303億円まで増加し、前年に引き続き全国3位の生産県となっている。		
新産業創造プロジェクト 14 ロボット製造業製造品出荷額等		基準:年 出典:県統計課「工業統計調査結果報告書」、同「平成24年経済センサスー活動調査(製造業)確報結果」従業員4人以上の事業所
◎前年比 +13.6% 3年連続増 	◎震災前比 H26=82.0 (H22=100.0) 	(億円) (前年比:%) 
○平成23年、前年から5割を超す大幅な減少となったものの、翌24年から着実に増加している。 ○平成26年は45億円となり、震災前である平成22年の8割まで出荷額等を伸ばしている。		

「まちをつくり、人とつながる」に関する指標

本県を訪れる観光客は徐々に増加しているものの、震災前の水準には至っておらず、特に教育旅行や外国人観光客は依然として厳しい状況にある。また、農産物の価格は全国平均を下回る状況が続いている。

根強く残る風評と、時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、復興の歩みを進める本県の姿を国内外へ正確に情報発信していくことが重要となっている。

風評・風化対策プロジェクト 1 観光客入込数		基準:年 出典:県観光交流課「観光客入込状況」
◎前年比 -2.9% 3年振り減	◎震災前比 H26=82.0 (H22=100.0)	(千人) (前年比:%)
○平成23年に前年から約4割減となったが、平成24年は増加に転じた。 ○平成26年は前年の大河ドラマ放映効果の反動により3年振りに前年比マイナスとなったものの、震災前の82.0%まで回復をみせている。		
風評・風化対策プロジェクト 2 教育旅行における県内宿泊者数		基準:年度 比較する際の「震災前」は平成21年度とする。 出典:県観光交流課「福島県教育旅行入込調査報告書」
◎前年度比 +10.1% 3年連続増	◎震災前比 H26=49.4 (H21=100.0)	(人泊) (前年度比:%)
○平成23年度、前年から8割を超す大幅減となった。 ○平成24年度以降は徐々に増加しており、平成26年度は350,704人泊となったが、震災前の49.4%にとどまっている。		
3 外国人延べ宿泊者数		基準:年 出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」(平成27年は速報値) 国籍別の状況は従業者数10以上の施設における調査結果による。
◎前年比 +19.1% 4年連続増	◎震災前比 H27=54.6 (H22=100.0)	(人泊) (前年比:%)
○平成23年に前年から7割を超す大幅減となった。 ○平成24年以降は増加傾向にあり、平成27年は震災前の54.6%となる52,450人泊となった。 ○震災前は全体の約5割を占めていた韓国からの宿泊者の回復が鈍く、平成27年は全体の9%となっている。		
4 福島空港利用者数		基準:年度 出典:県空港交流課「福島空港利用状況」
◎前年度比 +4.3% 3年連続増	◎震災前比 H26=88.8 (H22=100.0)	(人) (前年度比:%)
○平成23年度は前年度比△26.8%の大幅減となったが、翌年度から増加し、平成26年度は254,199人となった。 ○国際線は定期路線の運休等が続くが、国内線は平成24年度に震災前年度を超過し、平成26年度は震災前年度の110.7%となっている。		

風評・風化対策プロジェクト		基準:年 単位:米(円/60kg)、桃、肉用牛(円/kg) 出典:県農林水産部調べ、県「ふくしま復興計画(第3次)」、県「ふくしま復興のあゆみ<第14版>」																											
<h3>5 主な農産物の全国平均価格との差</h3> <p>◎前年比</p> <p>米 全国差 223円拡大 ↑</p> <p>桃 全国差 29円縮小 ↓</p> <p>肉用牛 全国差 37円拡大 ↑</p> <p>◎震災前比(H22=100)</p> <p>米 全国差 979円拡大 ↑</p> <p>桃 全国差 102円拡大 ↑</p> <p>肉用牛 全国差 225円拡大 ↑</p> <p>○震災後、本県産農産物は全国との価格差が拡大した。 ○平成22年と比較し、平成26年は米が979円、桃が102円、肉用牛が225円の価格差が生じている。</p>		<table border="1"> <caption>農産物の全国平均価格との差 (円)</caption> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>△204</td> <td>△773</td> <td>△604</td> <td>△960</td> <td>△1,183</td> </tr> <tr> <td>桃</td> <td>△59</td> <td>△285</td> <td>△162</td> <td>△190</td> <td>△161</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td>△76</td> <td>△361</td> <td>△363</td> <td>△264</td> <td>△301</td> </tr> </tbody> </table>	品目	H22	H23	H24	H25	H26	米	△204	△773	△604	△960	△1,183	桃	△59	△285	△162	△190	△161	肉用牛	△76	△361	△363	△264	△301			
品目	H22	H23	H24	H25	H26																								
米	△204	△773	△604	△960	△1,183																								
桃	△59	△285	△162	△190	△161																								
肉用牛	△76	△361	△363	△264	△301																								
<h3>6 消費者意識</h3> <p>①「福島県産食品の購入をためらう」の回答率</p> <p>②「食品の放射性物質検査が行われていることを知らない」の回答率</p> <p>◎前回調査比</p> <p>① -1.5ポイント ↓</p> <p>② +2.0ポイント ↑</p> <p>〔①3調査連続減 ②2調査連続増〕</p> <p>◎調査初回比</p> <p>①H28.2=80.9 ↓</p> <p>②H28.2=163.8 ↑</p> <p>(H25.2月=100.0)</p> <p>○「福島県産食品の購入をためらう」と回答した消費者は、平成26年8月に19.6%へ上昇したが、その後は下降している。 ○一方、「食品の放射性物質検査が行われていることを知らない」と回答した消費者は、平成27年に上昇し平成28年2月には36.7%となっている。</p>		<p>基準:各年2、8月 被災地及び被災地産品の主要な消費地計11都府県の消費者を対象にしたインターネット調査 出典:消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査について」</p> <table border="1"> <caption>消費者意識 (%)</caption> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>①福島県産食品の購入をためらう</th> <th>②食品の放射性物質検査が行われていることを知らない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25.2月</td> <td>19.4</td> <td>22.4</td> </tr> <tr> <td>H25.8月</td> <td>17.9</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>H26.2月</td> <td>15.3</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>H26.8月</td> <td>19.6</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>H27.2月</td> <td>17.4</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>H27.8月</td> <td>17.2</td> <td>34.7</td> </tr> <tr> <td>H28.2月</td> <td>15.7</td> <td>36.7</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	①福島県産食品の購入をためらう	②食品の放射性物質検査が行われていることを知らない	H25.2月	19.4	22.4	H25.8月	17.9	26.1	H26.2月	15.3	26.9	H26.8月	19.6	25.9	H27.2月	17.4	24.5	H27.8月	17.2	34.7	H28.2月	15.7	36.7			
調査時期	①福島県産食品の購入をためらう	②食品の放射性物質検査が行われていることを知らない																											
H25.2月	19.4	22.4																											
H25.8月	17.9	26.1																											
H26.2月	15.3	26.9																											
H26.8月	19.6	25.9																											
H27.2月	17.4	24.5																											
H27.8月	17.2	34.7																											
H28.2月	15.7	36.7																											
<h3>7 学校給食における地場産物活用割合</h3> <p>◎前年度比</p> <p>+5.4ポイント ↑</p> <p>3年連続増</p> <p>◎震災前比</p> <p>H27=75.6 ↓</p> <p>(H22=100.0)</p> <p>○本県は全国を上回って推移していたが、震災後に大きく落ち込み、平成24年度は全国を下回った。 ○翌年以降は上昇し、平成27年度は27.3%まで回復をみせている。</p>		<p>基準:年度 出典:県教育庁健康教育課「学校給食における地場産物の活用状況調査結果」(平成23年の本県は調査実施なし)</p> <table border="1"> <caption>学校給食における地場産物活用割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国</th> <th>福島県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>23.4</td> <td>34.7</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>26.1</td> <td>37.1</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>25.0</td> <td>36.1</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>25.7</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>18.3</td> <td>19.1</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>25.8</td> <td>21.9</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>26.9</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>26.9</td> <td>27.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	全国	福島県	H20	23.4	34.7	H21	26.1	37.1	H22	25.0	36.1	H23	25.7	25.1	H24	18.3	19.1	H25	25.8	21.9	H26	26.9	27.3	H27	26.9	27.3
年度	全国	福島県																											
H20	23.4	34.7																											
H21	26.1	37.1																											
H22	25.0	36.1																											
H23	25.7	25.1																											
H24	18.3	19.1																											
H25	25.8	21.9																											
H26	26.9	27.3																											
H27	26.9	27.3																											
<h3>8 道路・橋りょうの復旧率</h3> <p>◎前年比</p> <p>+5.5ポイント ↑</p> <p>連続上昇</p> <p>◎進捗率</p> <p>復旧 H27=92.3 ↑</p> <p>(着工 H27=95.2)</p> <p>○平成23年に発生した災害の被災道路・橋りょうは、平成27年12月現在で95.2%に着手し、92.3%が復旧完了している。 ○道路・橋りょうの新潟・福島豪雨災害、台風15号の被災分は復旧完了、東日本大震災分のうち会津・中通りは復旧完了している。</p>		<p>基準:各年12月現在 出典:県土木部「災害復旧工事進捗状況(※平成23年度に発生した県内の災害)」 査定決定数に対する完了件数の割合</p> <table border="1"> <caption>道路・橋りょうの復旧率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>着工率</th> <th>復旧率(完了率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>85.4</td> <td>71.3</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>87.1</td> <td>80.4</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>95.1</td> <td>86.8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>95.2</td> <td>92.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	着工率	復旧率(完了率)	H24	85.4	71.3	H25	87.1	80.4	H26	95.1	86.8	H27	95.2	92.3												
年度	着工率	復旧率(完了率)																											
H24	85.4	71.3																											
H25	87.1	80.4																											
H26	95.1	86.8																											
H27	95.2	92.3																											
<h3>9 小名浜港・相馬港の貨物取扱量</h3> <p>◎前年比</p> <p>-0.2% ↓</p> <p>3年連続減</p> <p>◎震災前比</p> <p>H27=113.8 ↑</p> <p>(H22=100.0)</p> <p>○平成23年は前年から4割減の大幅な落ち込みとなったが、港湾施設機能の早期復旧を図り、平成24年は震災前の平成22年を超過した。 ○平成25年以降もおおむね横ばいの推移となっており、高水準を保っている。</p>		<p>基準:年 出典:県港湾課「重要港湾小名浜港・相馬港海上出入貨物量」</p> <table border="1"> <caption>小名浜港・相馬港の貨物取扱量 (万トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貨物取扱量</th> <th>(前年比: %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>2,472</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>2,009</td> <td>81.3</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,028</td> <td>82.0</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,214</td> <td>49.1</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2,342</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2,338</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2,313</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,309</td> <td>93.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	貨物取扱量	(前年比: %)	H20	2,472	100.0	H21	2,009	81.3	H22	2,028	82.0	H23	1,214	49.1	H24	2,342	94.8	H25	2,338	94.6	H26	2,313	93.6	H27	2,309	93.4
年度	貨物取扱量	(前年比: %)																											
H20	2,472	100.0																											
H21	2,009	81.3																											
H22	2,028	82.0																											
H23	1,214	49.1																											
H24	2,342	94.8																											
H25	2,338	94.6																											
H26	2,313	93.6																											
H27	2,309	93.4																											

「アナリーゼふくしま No. 22」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

～ お 願 い ～

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、“『アナリーゼふくしまNo. 22ー福島県企画調整部統計課編一』”から抜粋（又は作成）と御記入くださるようお願いいたします。

アナリーゼふくしま No. 22

発 行 平成28年3月
企画・編集 福島県企画調整部 統計課
住 所 〒960-8043
福島市中町8番2号 自治会館6階
電 話 024(521)7148 内線(2431)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp